

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(1月12日～1月18日)

2019年1月24日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣の来訪(1/14～15)
- クナイスル・オーストリア外務大臣の来訪(1/15)
- アカル・トルコ国防大臣の来訪(1/15～16)
- ムナンガグワ・ジンバブエ大統領の来訪(1/16～17)
- アジアインフラ投資銀行(AIIB)に正式加盟(1/18)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣の来訪(1/14～15)

・ルカシェンコ大統領は、二国間貿易の増加、ベラルーシがユーラシア経済同盟加盟国であり「一帯一路」イニシアティブにも参加していることを踏まえた経済関係の強化に特に言及。

・マケイ外務大臣との会談では、経済関係強化を中心に協議し、投資保護協定をはじめ3件の文書が署名された。また両国は東西間の緊張を緩和させるために引き続き協力することで一致。

・ルマス首相によれば、本年2月にオルバーン・ハンガリー首相が来訪予定。

・シーヤールトー大臣は、東西間の対立を緩和して協力を推進すること及び欧州連合(EU)による対ベラルーシ制裁の撤廃に賛成する旨発言。

・シーヤールトー大臣は、コヴァリチュク・スポーツ観光大臣、クルトイ経済大臣、ザヤツ農業食糧大臣とも会談。

(1/14～16, 大統領, 外務省, 閣僚会議, スポーツ観光省, 経済省, 農業食糧省の各公式サイト, ベラパン通信)

●高官人事(1/15)

ルカシェンコ大統領は、以下の人事を決定
・アブラメンコ運輸交通大臣(前同省第一次官)

・タタリツキー国家標準化委員会委員長(前同委第一副委員長)

・ラヴリノヴィチ大統領補佐官兼グロドノ州監察官(前ヴィテプスク州リオズノ地区長)

・バラノフスキー駐リトアニア大使(前大統領府外交政策局長)

・フィセンコ駐仏大使(前外務省領事総局長)
(1/15, 大統領公式サイト)

●対リトアニア関係に関する大統領発言(1/15, ミンスク)

大統領はバラノフスキー駐リトアニア大使の任命にあたり、リトアニアがベラルーシとの良好な関係を求めるなら歓迎する旨述べた。大統領は、リトアニア側が原発建設をあくまで政治化し続けるのであれば、ベラルーシの貿易は主に南、南西、南東に向いているので、良好な関係にあるラトビアのリガ港の活用や、ウクライナのオデッサ港への物流ルート確立等の対応につき検討する旨述べた。

(1/15, 国営ベルタ通信)

●メドヴェチュク元ウクライナ大統領府官との会談(1/14, ミンスク)

大統領は、ウクライナでの紛争は無思慮な行為であり、終結させなければならないと述べた。またベラルーシがウクライナからの避難民を15万人受け入れてきた旨述べた。

元長官は三者コンタクトグループの人道問題作業部会のウクライナ側メンバーで、未確認情報によれば、プーチン露大統領との面識があるとされる。

(1/14, 大統領公式サイト, ベラパン通信)

●アカル・トルコ国防大臣の来訪(1/15～16)

ルカシェンコ大統領は、両国は常に信頼できる友好国同士であり、ベラルーシは引き続き、貿易、経済、軍事技術協力の点でトルコにとってより良い国であろうと努める旨強調。

ラフコフ国防大臣との会談では、両国国防省間協力につき協議し、地域及び国際レベルでの安全につき意見交換。

ゴロヴチェンコ国家軍需産業委員会委員長との会談では、軍事技術協力の分野における両国共同プロジェクトにつき協議。またアカル大臣一行はベラルーシの防衛関連企業を視察。

(1/15, 大統領公式サイト, 国防省公式サイト, 1/16, 国家軍需産業委員会委員長公式サイト)

●ムナンガグワ・ジンバブエ大統領の来訪(1/16～17)

両国首脳会談

1月17日、ルカシェンコ大統領と会談。ベラルーシからジンバブエへの車両、食料品等の輸出の他、農業、建設、エネルギー、地質調査、資源採掘等へのベラルーシ企業の参加につき協議。ルカシェンコ大統領のジンバブエ訪問までに複数のプロジェクトを準備して本年中に実施することで合意。

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエの安全にかかるシステム近代化の面でのベラルーシとの協力につき検討しなければならない旨述べた。

成果文書

両国の民事及び経済面での法的相互支援に関する条約をはじめ、8件の文書が署名された。

その他

ムナンガグワ大統領は訪問中、在ベラルーシ・ジンバブエ名誉領事館の開館式に出席し、ミンスク市内の勝利のオベリスクに献花。

(1/17, 大統領公式サイト, 国営ベルタ通信)

【内政】

●構造改革ロードマップの準備作業部会の設立

1月11日付首相命令第8号により、「ベラルーシの構造改革ロードマップ」を準備するため、世界銀行と共同の省庁間作業部会が設立。委員長はヤロシェヴィチ経済次官で、委員は財務次官、反独占規制・商業次官、労働社会保障次官、国立銀行(中央銀行)副総裁、国家資産委員会副委員長等で構成される。

(1/14, ベラパン通信)

●人権団体が、刑務所の待遇改善を求めるキャンペーンを開始(1/15, ベラパン通信)

●Human Rights Watch は、2018年にベラルーシで当局からジャーナリスト、野党勢力、人権団体に対する圧力が強まったと指摘。

(1/17, ベラパン通信)

【外交】

●ベラルーシ駐在の米国外交官の人数制限撤廃に向けた動き

米 Foreign Policy 誌は、ベラルーシ当局が同国で活動できる米国外交官の人数制限を撤廃した旨報道。

14日、マケイ外務大臣は、両国における外交官の員数増にかかる問題を含め、両国が様々なレベルで交渉や対話を行っている旨発言。

(1/11, ベラパン通信, 1/14, 外務省公式サイト)

●クナイスル・オーストリア外務大臣の来訪(1/15)

マケイ外務大臣は両国外相会談の席上、東欧地域において係争が強まっていることを懸念。会談では二国間関係の進展、国際機関における連携、ベラルーシと欧州連合(EU)の協力等につき協議。

クナイスル大臣は、両国の立場は近いものの、死刑問題等、意見が異なる点もある旨指摘。また、本

年春ないし夏にクルツ・オーストリア首相が来訪予定である旨発言。

両外相は、在ベラルーシ・オーストリア大使館の新事務所開所式に出席。

(1/15, 国営ベルタ通信, ベラパン通信)

●第2回「一带一路」国際フォーラムへの招待

1月16日、ダブキユナス外務次官は崔啓明・中国大使と会見し、本年4月に北京で開催予定の第2回「一带一路」国際フォーラムの準備状況につき協議。崔大使は習近平・国家主席発ルカシエンコ大統領宛ての親書とともに、同フォーラムへの招待状を手交。

(1/16, 外務省公式サイト)

●外務省：ケニアでのテロに対する非難声明

(1/16)

民間人に対する暴力行為は正当化され得ない。こうした現代のグローバルな挑戦に効果的に対処するためには、国際的により一層連帯して取り組む必要あり。犠牲者の親族に哀悼の意を表するとともに、被害者の早急なる回復を望む。

(1/16, 外務省公式サイト)

●ラヴロフ露外相の記者会見における発言(1/16, モスクワ)

2018年のロシアの外交活動を総括する記者会見で対ベラルーシ関係につき、統合国家創設条約に規定されている共通の憲法・議会・裁判所の設置は今のところ可能ではない旨指摘し、政府間作業グループを通じた経済・財政政策の摺り合わせの必要性に言及。

(1/16, ロシア外務省公式サイト)

●露「ロシア24」に対するパービチ露大使インタビュー(1/17)

・ベラルーシの安全はロシア軍とロシアの核の傘によって守られている。ロシアとベラルーシが共同防衛体制を取っていることに対するロシア国庫からの

歳出額も大きい。

・連合国家とユーラシア経済同盟(EAEU)の大きな違いは、EAEUが経済面のみの統合であるのに対し、連合国家は政治・経済両面での統合であること。連合国家は文化、伝統、歴史、言語を同じくする2つのスラヴの兄弟民族による連合。

・ベラルーシにおけるロシア語の国家語としての地位は、ロシアで特に心配されているテーマ。

・天然ガス料金を含め、両国企業に対等な条件を創出するためには、連合国家創設条約に規定されている一連の決定を採択する必要がある。

・ベラルーシ製品を装った制裁対象品のロシアへの流入防止に関しては、今のところ前進なし。

・ベラルーシがロシアに代わる原油調達先を見つけるとすれば、ただただ喜ばしい。

(1/17, ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●1月14日付大統領令第14号により、原子力による損失に対するオストロヴェツ原発の責任が規定された。

(1月14日付大統領公式サイト, ベラパン通信)

●ベラルーシで最初の暗号通貨の取引開始

1月15日、ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)登録企業 Currency.com が、ベラルーシで最初の暗号通貨取引に従事する企業として操業開始。

(1/15, ベラパン通信)

●IMF:ベラルーシ経済停滞の可能性を指摘

1月18日、国際通貨基金(IMF)は、ベラルーシとの4条協議の終了を受けて声明を发出:

ロシアから補償がない場合、経済が失速

ロシアで進められている石油輸出関税を廃止する代わりに鉱物資源採掘税を引き上げて相殺する税制改革に伴い、ロシアからベラルーシに対する補償がない場合、ベラルーシの経済成長は失速する

見込み。

内外に経済的な変動がなく、ロシアから税制改革に伴う補償が提供された場合の経済成長率は、2019年2.4%、2020年2.8%、2021年2.3%と見込まれるものの、ロシアからの補償がない場合は2%を大きく割り込む見通し。

脱ドル化戦略策定を勧告

経済の脱ドル化に向けた国家戦略を策定して公開するべき。同戦略には、関係省庁間で調整したロードマップを含むこと。

(1/18, ベラパン通信)

【対外経済】

●EFSD: 第7トランシュ送金に向け前進

1月16日、ユーラシア安定化発展基金(EFSD)理事会は、ベラルーシ向け融資総額20億ドルのうち、最終となる第7トランシュ2億ドルの供与条件にかかる部分において、同基金によって支援を受けるベラルーシの改革プログラム修正を了承。

(1/16, ベラパン通信)

●アジアインフラ投資銀行(AIIB)に正式加盟

(1/18)

ベラルーシの理事はクルトイ経済大臣、理事代理はエルモロヴィチ財務大臣、AIIBとの連絡機関は財務省。

(1/18, 財務省公式サイト)

●1月18日、ベラルーシは、ユーラシア経済同盟(EAEU)域外で相応の衛生検査基準を満たした製品がベラルーシに持ち込まれる場合に課されていた再試験を撤廃。

(1/18, ベラパン通信)

【統計・その他】

●2018年のインフレ率:5.6%

国家統計委員会によれば、2018年のインフレ率は5.6%(前年は4.6%)。2019年の目標は5%以内。

(1/11, ベラパン通信)

●2018年のGDP成長率:3%

1月17日、国家統計委員会は2018年の国内総生産(GDP)の速報値を、前年比3%増の1,215億6,800万ルーブル(564億ドル)と発表。当初の政府計画では、GDP成長率は3.5%とされていた。

(1/17, プライムプレス通信, ベラパン通信)

●中国からの観光客の増加

1月17日、グリツェヴィチ・スポーツ観光省観光局長は、中国からの旅行者が増加している旨指摘。2016年には21,000人、2017年には19,500人、2018年には23,000人以上が来訪。

昨2018年に旅行関連サービスの提供を受けた国は、多い順にロシアが1億1,980万ドルで全体の57%、オーストリアが930万ドルで全体の4.5%、中国が550万ドルで全体の2.7%。昨年における外国人に対する旅行関連サービスの総額は、当初予定を1,200万ドル上回る約2億2,000万ドル。

(1/17, ベラパン通信)

(了)